

調 査 研 究

人類学的視野からの人口政策論議

篠 崎 信 男

1) ま え が き

今日の形式的な人口統計、または人口学的前提に対して各方面からの批判と発言が高まってきたが、確かに今までの人口学的なあり方では律し切れなくなってきた人口問題意識が芽生え、さらに人口現象は今までの形式統計学的な資料のみでは単純のため誤解を受け易くなってきていることを否定することは出来ない。

たとえば、平均寿命と呼ばれる0歳における平均余命などは典型的な誤解を招いている事例である。人口研究者には分っているかも知れないが、研究者に都合のよい用語を言っても一般人は、平均して昭和10年より昭和49年は20年以上、延びたと考え、0歳のみならず各歳ともに20年以上延びたと錯覚している。したがってこの用語が問題で総平均寿命は各歳における平均余命の延長の総和を各歳階級数で除したものでなければならない。

したがって計算しなおすと平均寿命の延長は男平均7.15年、女平均8.96年となる(表1参照)。ここに既成の概念による統計資料の手直し、見直しが必要なのである。同様に形式的に0~14歳を従属人口としているが、今日の高校進学率92%を考えると果して、このような数字が事実合うかどうか、ここにも形式的既存統計学の落とし穴があるのである。したがってこれも18歳以上まで事実の%に合わせて計算し直す必要がある(表2参照)。また生産年齢人口といっても物的生産出来得る人口の意味ととらず、生殖可能人口と取られる危険性もある。というのも一方で再生産率という言葉を使っているからであり、もう一つの用語困難は静止人口と安定人口の混乱でもある。これらはいずれ理解させる

表 1 総 年 齢 平 均 余 命

生命表の名前	年 次	男				女			
		Σe (1)	最高年齢 (歳) (2)	総 年 齢 平均余命 (3)=(1)/(2)	差 (歳)	Σe (1)	最高年齢 (歳) (2)	総 年 齢 平均余命 (3)=(1)/(2)	差 (歳)
第 4 回 生 命 表	(大正10~14年)	2,138.26	100	21.38		2,281.09	101	22.59	
第 5 回 生 命 表	(大正15~昭和5年)	2,207.51	102	21.64	0.26	2,380.91	102	23.34	0.75
第 6 回 生 命 表	(昭和10~11年)	2,236.94	103	21.72	0.08	2,438.78	103	23.68	0.34
第 8 回 生 命 表	(昭和22年)	2,234.20	100	22.34	0.62	2,540.29	100	25.40	1.72
第 4 回簡速静止人口表	(昭25.4~26.3)	2,506.32	101	24.82	2.48	2,715.25	101	26.88	1.48
第 9 回簡速静止人口表	(昭30.4~31.3)	2,665.75	101	26.39	1.57	2,928.66	101	29.00	2.12
第14回簡速静止人口表	(昭35.4~36.3)	2,672.74	99	27.00	0.61	2,956.26	100	29.56	0.56
第19回簡速静止人口表	(昭40.4~41.3)	2,772.87	102	27.19	0.19	3,078.33	102	30.18	0.62
第24回簡速静止人口表	(昭45.4~46.3)	2,852.68	100	28.53	1.34	3,154.96	100	31.55	1.37

注) 本表は山本千鶴子技官の作成による。

表 2 高校進学率を考慮した従属人口指数

		① 高校進学率を考慮し た従属人口指数(%)	② 従属人口指数(%)	差 ①-②
昭和45年	男女計	54.2	45.1	9.1
	男	55.1	45.7	9.4
	女	53.3	44.6	8.7
昭和46年	男女計	54.2	45.4	8.8
	男	55.2	46.0	9.2
	女	53.3	44.9	8.4
昭和47年	男女計	54.9	46.1	8.7
	男	55.7	46.6	9.1
	女	54.9	45.5	9.4
昭和48年	男女計	55.5	46.7	8.8
	男	56.4	47.2	9.2
	女	54.7	46.2	8.5
昭和49年	男女計	56.2	47.3	8.9
	男	57.0	47.8	9.2
	女	55.5	46.9	8.6
昭和50年	男女計	57.1	48.0	9.1
	男	57.7	48.4	9.3
	女	56.4	47.7	8.7

注) 本表は山本千鶴子技官の作成による。

よう努力しなければならないが、人口政策の基礎資料としての統計数字が事実と合わなければその政策は誤ってくる。というのも、人口政策が以前の如く上意下達式に強制し得る時代は終わったのである。一般民衆がこれを納得し合意の上で実践しなければ人口政策は成功しないことは戦後の日本の人口動態を見れば明らかである。実は政策樹立前の前提問題が重大となってきたことを意味する。政治のあり方にしても植民地支配時代のやり方で植民地解放後の国々に対して政策を行っても無益であることが論ぜられてもいる。

これは人口政策ではないにしても政治科学者と称するものへの T. V.

Sathyamurthy の批判があるからで、アジア、アフリカの新国家群に対して工業化された先進文明国で作られた政治科学論をもって臨もうとする凡ゆる既存の政治、経済学者への挑戦論文でもある¹⁾。

つまり彼の不満や批判は開発途上国をいうものは国家として始めから存在していたということを前提として政策が進められていることに対する批判であり、その民族の史的意義を無視する政策学者に我慢がならなかったようである。つまり内面から見る眼のないこと、中味をよく研究しようとしないう態度、大ざかみの包括的な輪廓論で終るこれら政治科学者の無能に腹を立てていることが見られ、上部構造論と中央集権的な機能にのみ熱中していることが指摘されている。

以上のことは政治一般の問題ではあるが人口政策を論ずる場合にも通ずる反省事例ではあるまいか。物的生産政策なら通用する理論化であっても、生活者の集団に対する人口政策は同次元レベルで論ぜられるべきでないことに気がつかないのである。

また、その理論研究の変数にしても既存の方法論研究ラインでは incubation の要因は考慮されていない。人口政策と言うからには、何時、何処で、誰れが、何を、如何なる仕方、何んの目的、目標を持って具体的な行動に入るか、そして如何なる効果を期待し得るかを検証しなければ不十分であろう。こうしたことから人類学畑から期せずして人口問題への発言がなされてきたことを思うと、人口学者と称せられる研究者も既成的固定先入観のみに捕われていては駄目だということで以下、私見を交えて彼等の見解を論ずることとする。人類学者が人口問題を始めたのは Ratzel の1922年の生態学的及び生活論的からの人口密度の研究に始まることを付け加えておく。

2) 一般政策の問題論争

前記サシアマーンイの見解は政策というものが開発とか近代化という概念とからみ合って、その背景は工業化された先進国に都合のよい理論的背景の下に進められていることへの反撥でもあった。すなわち表面的な形式主義的な政策から一步も出ない理論に対し、彼は Value-Freedom, Non-Norma-

1) Social Anthropology in the political study of New Nation-states, by T. V. Sathamurthy 1973.

tive, また史的累積事実というものの導入による理論の努力を強張する。このことは先進国には自明のこととして顧みられないことでも社会人類学的には重要な発見物が多くあることを意味し、そうした microcosms への認識が政策論には必要であることを訴えていることを見逃すわけには行かない。しかしかなり激烈な発言であるため若干の政治学者には反感を持たれたようである。しかしカナダの C. W. Gutkind は彼の見解をまとめて（原始社会人に対する世界的視模の不協力、社会変質への関心、学際的接近への認識）いるが、それでも現在政策論的には袋小路にいと告白していた。

この反面アメリカの N. Lynch は彼の dynamic なものへ眼を向けること、均衡調整にも眼を向けるということは分るが政治家とか経済学者には余り関心がないことを知らずに主張しているため無意味であると弁解している。だがこれと反対に Powell は政治科学者の中にも既にこれを始めたものもいると言って Huntington (1971) Lijphart (1971) Wolin (1969) などの名をあげていた。最も反感を持ったものは L. Seaton で、第1に彼の議論は第3世界への現代の政治評論の幼稚なもの、第2に侮蔑的であり、古典的ヨーロッパの政治研究がアメリカの政治科学の導入によって挑戦されていることであることをあげ、問題は“policy” “culture” “society” そして“history”の原則を如何にするかが重要であると結んだ。それにしても、これらアメリカグループの見解を見ると、故クラックホーンの「人間の鏡」という書物の学問論争版を思わしめる。政治を政府と同等に見ることも誤りであり、力と権威とを混同させることも誤りであろう。特に Seaton の逆批判の中で政治哲学者が2000年以上かかつて力と権威を引き離してきた教訓を忘れたかの如く論じていることは滑稽であると言ったことは、サミアマーシイの頭にきたらしく158もの反対極学説をためした比較政治の初の有名人アリストートルを思い出すのに Seaton の言を借りる必要はないと切り返した。これらのやりとりを見ると相互に如何に俺は多くの本を読んでいるぞ、知っているぞといった百科全書のやりとりのような文献主義論争となっているのが皮肉である。

しかしアフリカのナイジェリアの Otite は開発途上国の研究者だけにサミアマーシイの発言に賛同の意を表し、植民地以後の新国家群に対して、政治科学者のとった態度は、土着固有の文化現象又は歴史というものに対して人類学者が研究した豊富な内容を無視してきたことに対する批判として評価した。したがって新国家群への深い理解や、彼等の社会運動とその方向を察知することに欠けていると指摘している。これと平行してチリーの Frank ブラジルの B. Larala はラテンアメリカだけに彼の見解には同意するも、アジア・アフリカ国家群と同一に扱われては困るといった含意がある。それは土着人口が殆んど絶滅してしまっていることにも帰因しよう。

結局、サミアマーシイは Spencer, Marx, Weber の社会理論に対する挑戦であり、一つの新しい理論体系への指向を示すものであるが、アメリカの Vincent は彼の見解に対する要点をまとめて、論争点、結節点、行動点として次の問題提起を行っている。すなわち

- ① イデオロギー的接近よりも生態学的接近が政治生命に対してよいのかどうか。
- ② プロセス理論の一般題目の下では、古い構造、制度に捕われず、近接した政治的なグループでないもの等についての関心の増加問題 (Turner が1964年に行ったやり方)
- ③ 現存する概念、カテゴリー及び比較への挑戦、またはもっと洗練された展開出来る価値 (既に Goody が1971年に試みた) を弁護し主唱する一つの非神聖主義の問題

である。私の見るところでは本論文は政治科学者グループの雑誌に掲載すべきであって人類学雑誌に寄稿すべきでなかったように思われる。政治科学と社会人類学又は政治人類学の研究で対照的に問題になるのは、前者が general universe total といっている概念は後者の言う unique particular specific という概念と如何に係り合ってくるかが明確でない。この外、両研究分野で使われている専門

用語にしても考え方、成り立ち方が異っているものを感じる。例えば *chronological accumulation of facts* と *descriptive integration of events* の意義の相違や又は共通領域は何かといったことが充分論ぜられていない。この外人類学者にも論点の一つである *enculturation* という用語も、単に社会化とするには多くの属性問題が残されるのではないかと思う。

ここに社会諸科学には何か根底的に深い共通基盤の発見が重要であり、それは一つの哲学的な思考を思わしめるものがある。

しかし彼の爆弾動議によって、隣接科学者間に学際的な協力への眼が開けてきたことは幸であるが、政治科学一般問題で大きな変化が研究界で起こっていることは、我々が当面問題にしなければならない「人口政策」又は「人口対策」という用語、考え方に対しても無縁なものではない。

3) 人類学者の人口問題的発言

本項で先づ取りあげるものは J. B. Birdsell の意見である²⁾。

彼は人口の単位を各地の原始人社会を中心として調査し、政治とか政治権力の働かない社会の集団研究から発言して、その構造と機能の関係を述べている。これによると、オーストラリア原住民の500人単位からアフリカのブッシュマンの1000人単位までである。これらの構成は一般に、一つは *family* であり、次が *band* 又は *horde* で、第3が *tribe* (部族) となっているが、これは既に Brown(1918) によって定義されている。それぞれの機能についての詳細は省くが、問題はその人口である。*family* は字の如く夫婦とその子供であり、*band* はそれらの集合体であるが砂漠地帯では略々25人であるが海岸地帯ではやや人口は多く、50人から100人にまたがっている。これらは地理的、又は言語的に集団を形成して *tribe* を作っているが Birdsell の1953年の推計によるとオーストラリア原住民の123 *tribes* の平均では人口が575人となっている。問題は *superhorde* と *tribe* 及び *tribe* の一部との関係がまだ明確ではないが、平均人口500人が増加すると団結力が鈍化し維持出来なくなることをあげている。そしてそれは新しい *tribe* の発生因となり、此処に小規模の別集団を隔離成立せしめることになる。この事例として中央オーストラリアの北 Aranda 族、西 Aranda 族、南 Aranda 族を示しているが、彼等は共通の種族に属していることは認めているが、この分化は総人口が1500から2000になった時、その過剰人口の過渡的変遷として分散し始めた。しかしこの人口分散は同時に社会形態や組織に影響を及ぼしてはいない。Birdsell によれば、この人口増加による分化要因として4つをあげているが、すなわち ① 相互作用の頻度、② 相互作用の強度、③ 相互作用の持続度、④ 交流伝達の便宜性である。人口増加が部族内団結を大きくすると考えられてきたが、それは *band* の数からの判断で質的には前記の4要因が反対方向に働き出すことが示され得る。

つまり前記4要因の弱化を意味する。彼の推計によると隣接 *tribe* 間では前記要因の相互作用は70~90%に行われ得るが、遠く離れた *band* 間では10~20%に落ち、部族外の *band* では0~10%になると言っている。以上は自然発生的に適切な人口規模の集団を保つためには、かく分散疎遠現象が必然的に伴うことを意味していると言えよう。

したがって人口を頭数で考える統計的な意義は、ここでは人口単位として平均500人を考えての問題意識の提起ということになる。

特に日本における過密、過疎の諸問題も中味を考えると、その構成機能の面から、部落、村落、町市というものを考え直すことが示唆されたと言うべきであろう。

因みに昭和50年の国勢調査による全国市町村の人口を見ると、人口が千人以下の村は22ヶ村であっ

2) A Basic Demographic Unit, by J. B. Birdsell 1973.

た。昭和45年の国勢調査では18ヶ村であるから、過疎人口村は増加していることになる。特にこの中で500人以下の村が4ヶ村あるが、離島が多い。自然発生集団としては興味ある人口単位であっても今日村としての機能を考えると果して行政単位として妥当かどうか問題である。と同時に原始社会としては最適人口単位でも今日の政治経済の調整面から見ると、これら過疎地域の住民はますます取り残され原始的な生活方向へ向い人口も消滅することが考えられよう。といて今日の巨大都市の大人口は社会機能を弱化し、分散しこれも人口の側から見ると人口機能を磨滅せしめることになる。人口の内側から働らいていた人口集団としてよりよい機能要因が、過剰サイズになった人口では最早働らかず都市機能としては分散せざるを得ないことをBirdsellは示唆しているように思われた。人口の年齢階級別人口構成から言っても人口が政治、経済、社会、文化の諸分野で最小限度、男女1人宛の担当役割を行い、しかも人口自体の機能補完を行うべく各年齢別にこれを必要とすると仮定しても各歳に8人を要するという事は70歳を頂点とすれば、どうしても住民人口は最低560人を単位とするということになる。生態的発想から実証したBirdsellの研究もTribe当り575人であったことを思うと近代社会でも一地域当りの最小人口規模もこれに匹敵している。これらは地域の今後の共同体作りに対する人口面からの対策提言として意味を持つてくるかも知れない。

次にとりあげなければならない発言は北カロライナ大学で人口センターの副所長をしている人類学者S. Polgarの見解である³⁾。彼は人類学の立場から公衆衛生や家族計画の研究指導をも行っているもので、まさに筆者と同じラインにあり、また論敵ともなる研究者でもある。

彼の議論は今日までの人口学者が暗黙の中に前提として行っていることに対する批判から出発している。つまり形態的な枠組から逆に再生産の振舞態度の相違を説明しようとしている態度の未熟さを指摘している。

このことはポルガーに言わすれば、次の4つの人口問題的教義に依存しているために、その前提条件の依存度の強弱によって政策的結論がなされていることを指摘する。この4要因から批判して彼の独自の政策論を提出していた。

この4つの彼の言う条件仮定は次の如きものである。すなわち

- ① 人類人口史の単一変遷しかも自動調整的な変遷
- ② 工業化の出現まで一様に多産多死であったとする仮定
- ③ 家族水準の上で行われてきた初期における固定した標準を参考とすることによる家族の大きさの欲望の説明
- ④ 産児調節に対する二者択一的な方法やサービスを使用する際に含まれている異ったコストや利害を無視して、家族計画実行に影響を及ぼす単純な動機付け主義者つ要因見解

である。

以上の前提に対して人口の変遷については彼はDeevey (1960) の logarithmic population curve を引用している。これによれば一万年前に人口は急上昇し一つの人口ジャンプが見られるが彼の説はこれは農業革命に関連しているということで、これは化石や、それらの地理的分布から調べられたものである。つまり Australopithecus や Homo erectus. Homo Sapiens の人口爆発を意味する。

したがって、狩猟、採集の時代では百平方哩につき、3.0という人口密度であり多くても、12.5人という推定が Braid wood や Reed (1957) によって提出され、さらに村落が出来た時は2500人程度、前工業的都市の段階では5000人位といている。当時としてはかなりの増加であるが彼の言わんとす

3) Population Histosy and population policies from an Anthropological perspective. by Steven polgar 1972.

ることは、この増加は都市化コースの中で起きたことではなく、まさに農業への変換によって起きたものであるということである。この事例として Nougier (1954) による文化水準、及び技術的事実を含んだ考古学的な資料からフランスの人口を推定し、upper paleolithic の時代は5万人位だが、後期の Neolithic つまり紀元前3千年頃では500万人となり、現代では5千万以上であるから農業革命に伴った百倍以上の増加は全く劇的であると言っている。

以上のことは封建都市での人口増加は食料生産の初期の段階の時程は多くは増加していないことがあげられ、孤立した村落はそれ程死亡率が高くなく、むしろ前工業時代の都市の方が伝染病その他で高かったこと、町の人口増加は移動に帰因していることなどが多くの研究によって示唆されたとしている。

次の段階が植民地主義時代で二つに分れており最初の段階は植民地化された人口は非常に増加するが、一方では輸入された病気、奴隷、戦争、強制移動によって10%の人口は殺され、第2段階で首都人口が弱化するが一般には激動している。人口変遷から見る限り第3世界はヨーロッパの16世紀頃の人口事情にまだ到達していないということである。したがって人口現象は死亡率の増減によって左右されることが多かったものと言えよう。

しかしながら前農業時代の人々は必ずしも貧困でみじめな暮らしをしていたとは思われない。狩猟、採集の人々はむしろ栄養がよく健康であったことがいろいろの綿密な調査から得られている (Woodburn 1968, Neel 1970) また事故死亡率も低いことは古病理学的な証拠から言えるし、伝染病は移住習慣によって危険性が減少されてもいる。

これには、さまざまな調査がなされているが、Knoll インディアンの大墓地発掘調査によって Bradley H. Wells の生命表作成これを基としての推定では5分の1位が再生産期の始めと終りの期間で死亡したかも知れないことを示唆した。原始人に対する死亡と再生産期間については、一定のモデルの下に Schultz (1961) などは計算を行っているが、一般的に14~29歳、つまり15年間ということが言われ、2年間隔で6人の出生が可能である。しかし母体死亡によって12年間に減少することが推測される。したがって3人が生残するという仮定である。つまり純再生率は1.5が見込まれよう。しかし何故前農業時代の人口が緩慢なる増加であったかは問題となるが、民族誌学の資料 Balikci (1967) や Birdsell (1957) の仮説によるボルガーの推定は嬰兒殺しと人工妊娠中絶による再生産の低率化をあげている。このことは Norman E. Himes (1936) も既に述べていることで人口規模の大きな種族では嬰兒殺しがなされるが、主要なコントロールは人工妊娠中絶であったことをあげている。

この外 Deveraux (1967) も350の社会研究によって前工業時代の人工妊娠中絶が普遍的現象であるという徴候を示していた。日本でも高橋梵仙 (1941) によれば墮胎は江戸時代前から普遍的であったし日本産育習俗資料集成 (母子愛育会編 1975) によれば人工妊娠中絶は260地域において確実に行われていたことが報告されている。

これ以外のコントロールの目的と言えば、狩猟—採集生活では子供の間隔をあけることが直接の目的であったろう。すなわち前農業時代の人々が人口圧力を知覚し意識的にこのような人口抑制行動へと走ったとは考えられそうもない。若し獲物や自然の食料が乏しくなれば彼等は新しい土地を求めて移動するであろうし、これらの人口を安定状態に保つような文化的行動というものが一般に取られるであろう。若しこのような文化的行動が人類史の早期からあったとすれば、また人口の収容維持力が極限になるまで増加する人口傾向にはないとすれば、農業を強化するためにその原因として人口増加自体をあげることは出来ない (Bender 1971, Boserup 1965, Smith & Young 1969, Harner 1970)。

勿論、人口圧力が文化転換のプロセスで重大な役割を果すであろうことは否定すべきではないが、

前工業社会の高出生率の説明に不変の規準を持った証拠というものは歴史的状态から見て疑わしいものである。

そこで問題となるのは、この文化的コントロールは何かということである。

Lorimer (1954) や Davis (1955) のような人口統計学者は、文化的特性と出生率レベルの間の相関関係を見出そうと試み、言語、大家族、宗教的信念というものが高出生率に関係あると見た。そして若し西欧社会的軌道外において低出生率があるのを見ると、大部分これらを説明するのに今までの人口学者は社会的無秩序、又は混乱を持ち出してくるのが一般である。或は性病とかヨーロッパの近代化との接触影響といったものが適切だとも一般に考えられている。

しかし植民地主義の拡大に伴い、いろいろな事情が明るみに出てきた。太平洋地域も含めて新世界住民の激しい人口減少は早期の接触期間中新しく浸入してきた一連の伝染病に帰因している (Roberts 1927, Dobyns 1966)。アフリカでも最初は奴隷制度や戦争の激化、疫病で人口は減少したが、ある病原体については既にある抵抗をも持っていた。しかしアマゾン河流域の土着人口は絶滅されつつあり、インディアンも今や接触前人口の20分の1に減少している。一方、抗原抗体反応が出てくると再び回復しているものもある。ブラジル北東部の土着人口の密度は、コロンビア前時代の人口密度になってきたのがその例であろう (Bond 1971)。

ここでボルガーは工業中心から離れた地域において増加率の高いという事例 (Wrigley 1969) を引用しながら、18~19世紀のヨーロッパ人口の大増加は単純に工業化とか死亡率の低下といったものに帰因せしめることは出来ないと提言するのである。そして Langer (1963) によって追跡研究された早婚と高出生率へと方向付けていったものは、じゃがいもの栽培の導入であったことを引用している。植民地からの食物の輸入、そして過剰人口の其処への輸出という仕組みは行政力に多くの人口増加政策をそそのかしたのである。一方死亡率は戦争の回避や飢餓の救済、公衆衛生などにより減少するとともに他方宣教師たちによる嬰兒殺し、人工妊娠中絶、一夫多妻婚の禁止によって出生が勇気づけられたのである (Firth 1957)。

つまり、これら一連の西洋化の文化は彼等が持っていた調整能力、または自然コントロールのやり方を制限、又は抑止してしまっただけである。19世紀のジャバにおける事例は極端な典型的なものであったことがあげられている。以上のような植民地主義の政策は労働力増加政策と一致しており、若しこうした外部の優勢支配が弱化するかなくなれば農業人は人口を過密にすることを自ら防止することが出来るということを示している (Gretz 1963, Nash & Nash 1963)。

非工業社会の61個についての Nag の研究も、事実、都市的、工業的社会よりも高出生率を持っていたという Davis や Blake の主張に対して疑問を投げかけている (Nag 1962)。

また宗教の影響については自民族中心主義のカトリック内ではあり得ることである (Day 1968) が他民族については疑問であろう。

出生調節に関する多くの人口学的記載は出生率についての一般モデルによって決定的に影響されている。つまり Davis や Blake の統計操作は、中間媒介変数、たとえば結婚年齢、性交回数、再生産受容力といったものを組合せることであり Freedman (1961) もこれらの骨組みを拡張して人口統計学的範例を示しているが、ボルガーはこの中間媒介変数による拡大方式つまり扇形様式 (funnel strategy) について二つの大きな問題点を提出している。つまり、

- ① 出生率以外の他の依存関係にある変数を軽んじていること
 - ② 現実の出生から、さらに広い変数にまで feedback するその逆流効果を見逃していること
- である。Freedman も認めていることではあるが、出生率に関する効果は、はっきりした説明出来る

ような関係がなくても、一つ又は多くの文化パターンの意図されない結果であることがよくあるものである。この中で日本の丙午現象の出生減退はかなりはっきりした効果現象でもあった。

人口プログラムの中に文化的要因を考慮することの議論は少いようであるが、少なくとも開発途上国特に postcolonial の国々にとっては一般大衆の生活感情の中には民俗伝承的な要因が多く行動化されていることを思うと、インド政府がこの文化的要因を採用することに失敗していることは見逃すことは出来ないであろう。

4) 人口政策の含意

結局、人類学者の人口政策論への問題提起は余りにも形式単純式に人口史というものを今までの人口学者は見過ぎており、生活者という観点を無視してきたことに対する反撥であるといつてよい。経済、社会的な要因のみが中心で、それに技術的なものがとり入れられてきたが、ポルガーによれば、これらの分野からの人口問題への接近は文化史というものの誤った解説に基づいている (Davis 1967, Fhrlich 1968, Hardin 1968) と言っている。

すなわち死亡率が下り近代化が行われた後、出生率は減少したというヨーロッパ社会の伝統的解説に対する疑義である。したがってこれらの人口の量的問題を短絡的に扱う前に人口政策というのは人口についての可能な効果や、また人類の未来に対する望まじきあり方というものをも評価してなされるべきであり、現実に小家族のノルムが支持されたように見えても、一般人は実際には欲せざる妊娠へのコントロールであった (Bumpass & Westoff 1970)。

確かに我々は、人口の悪い分布、惰性的な欲せざる出生の流行、経済システムによる資源の不吉な悪化、男女不平等の残存等、工業化された国々においても問題を多くかかえている。新マルサス主義がややもすると経済政策に悪用される危険性を持っていることも忘れてはならない。ポルガーの疑問も以上の点にあり、人口問題の多くの議論で経済的発展又は人口統計的な近代化というものが果して主導的なくさびになるかどうかということである。重要なことは一般大衆に有意義な影響を及ぼす経済的進歩と、家族計画を含めた健康と福祉へのサービスの前進である。と同時に経済的植民地主義と封建主義が与えた大家族の利益、不利益の双方についての適切な評価である。第三世界の国々、また第四世界の国々において、さらには民主化された国々の人口政策においてもかつての上意下達方式では滑らかに成功しそうにもないことはいろいろな野外調査からも報告されている (Hassan 1966, Heer 1966, Fredriksen 1966, Nerlove & schults 1970)。

したがってポルガーの人口政策に対する発言は、単なる政策の公式化ではない。家庭生活者の出生に対する調整意欲に資するための、経済福祉対策、保健サービス対策、特に農業者に対しては彼等の生産品に対する市場価格、信用貸しの利用性とその費用等々、農夫が彼等の判断で自由選択が出来るようチャンスを増大せしめる対策などがあげられる。第3世界の国々の中には、地主の圧制的なやり方や不正な官僚の妨害、男女の不平等な待遇など改善されねばならぬ多くの前提問題がある。

つまり彼の提案は多面的であるということで、日本流に言えば「急がば廻れ」方式と言ってもよい。ただし、あらゆる対策が人口問題という問題意識を常に含意していなければ無意義であるということ、技術中心の推進ではなく生活文化中心の推進ということを暗示しているといつてよかろう。

このことは既に下部構造と機能の面から母子衛生、家族の生活福祉ということ再度、掘り起こして見るのが大切で、言はば新生活態度への条件を与えるということになる。

これは奇しくも、人口問題研究会が新生活運動の一環としての家族計画をとりあげ、各企業体従業員の家族を中心として展開し、かなりの成果を収めたことを思うと、実践としては日本の方が早いと

言ってもよい。

ポルガーの見解の意味は理解出来る。すなわち彼等が生活文化的調整の重要性を指摘するの余りマルサスの将来人口動向への示唆について政策論的発言がないことや、また新マルサス主義的技術論に対する批判や、社会—経済の近代化理論への反撥は有史前の資料を持つ人類学者にとっては当然のこととは肯づけるといふことである。しかし人口政策は現実と未来への問題である。過去を参考としながらも未来への示唆を行うものとするれば、彼が引用した Deevy の人口限界の jump 図形は何を人類学的に意味するかをもっと明確にすべきである。logistic 現象としては我々は既に数理的には捕えている (Kostitzin 1937)。したがって人口限界ジャンプを説明することが人類学者の取り組むべき最大の人口政策への寄与となろう。

これに対して Hall⁴⁾の研究は欧米の先進工業国の30年間における統計的分析に終始している。これらは我々日本人も常に行っていることで目新しいものではない。ただ彼はポルガーが問題にした前提論を批判せず段階論として採用し、これをコントロールするモードを仮説として提出する。多産多死、多産少死、少産少死まではお極まりの、無工業、伝統社会、工業化、科学技術の導入、核家族化などが題目として出てくるが、彼は第4段階、第5段階を想定する。これは十分な工業化状況の下では出生レベルは労働と仕事の機会によって左右されるとする。したがって経済周期によって時には出生率は高くなることもあり得るといふことで、第5段階において低出生率、低死亡率により人口は静止安定に向うとする。この場合のコントローラーは、自動機械的社会であり、個人は経済単位として現われ、婦人は無子か1人子を選択するというモードである。

アメリカを例としての研究であるが第3段階の統計的変遷は20世紀のアメリカには適用出来ないとして再吟味再修正されているのが特徴的である。以上の彼の発言は Easterlin (1962) の研究資料や Day and Day (1969) の調査資料に負う処大なるものがあるが、若し彼が予測モデルをもっと適確なものとするなら、それこそ、第1要因から発し修正要因(生活構造の中で)さらに第3、4要因と、その具体的影響度について変化効果を人口統計論的に示すべきであったと思う。しかしこれは第3世界には通用しないモデル政策論かも知れない。

次に R. Hinshaw P. Pyeatt 及び J.P. Habicht の西ガテマラの辺境に住むインディアン三部落に関する研究による発言である⁵⁾。これらはかなり現実的なもので出生後のアメリカによる出生間隔の延長とか、季節労働移民状況による変化などが主なものであるが、出生の延長間隔に影響を与えるものは、性交頻度の減少効果であることを提言している。

以上の発言は今後検討を要するが、ここで始めて、妊娠、出生に最も関係の深い振舞態度としての性問題が登場してきたことは今までの人口学者が余り手のつけなかった分野だけに私には興味があった。

しかし残念なことには若干のデータによる出生間隔の計算も、その基となる記録がはっきりしないことには問題が残るし、また性交回数を持ち出すなら多少とも性交頻度と妊娠間隔のデータも記載すべきであったと思われる。したがって彼等の発言の意味を汲むとすれば人口問題を、特に妊娠、出生率を論ずるなら性問題を研究しなければ分らないではないかという主張に連るものと言えよう。

若しこのような意味なら、もっとはっきりした意見は Nag の研究と思われる⁶⁾。

4) The Demographic Transition Stage Four, by Robert L. Hall, 1972.

5) Environmental Effects on child-spacing and Population Increase in Highland Guatemala, by Robert Hinshaw, Patrick pyeatt and Jean-Pierre Habicht 1972.

6) Sex Culture and Human Fertility in India and the United States, by Moni Nag 1972.

彼は自己の調査によるインド人と、アメリカのキンゼー報告とを対比しながら性と出生との関係を論述している。勿論、過去の文学的、宗教記事的な性表現の信憑性を吟味しながらインド人については研究しているが、性調査の困難性については秘事、過去の資料の正確さの限界、恥とか罪の文化意識をあげていた。しかしこのようなことは昭和20年代既に筆者も調査経験したところで当り前ともとれる。

ナグの中心課題は、単に性の行動のみでなく、出生との関係である。したがって非工業社会の出生を左右するものは出産後の禁欲問題が重大な要因であると主張する。そこで授精可能な期間を卵子生存期間を8時間 (Rock and Hertig 1948, Rubenstein 1951) とし精子の生残期間を48時間 (Cary 1936, Cohen and Stein 1950~51, Moench 1939, Belonoschkin 1959) としている。ここで56時間の妊娠有効期間がある。変異の幅を考慮すると平均48時間以内が妥当しているが、これは月経周期別の性交頻度からは6回から12回ということになり、この回数別の妊娠率が示されている。これは Farris (1950) Tietze (1960) Potter (1961) などの研究資料に基づいていた。結局、妊娠機会を常に与えておくためには性交回数が多いもの程好都合であることは確かであろう。しかし、過剰な sex は女性に免疫学的な反応をもたらすマイナスになることもある (Schwimmer Ustay and Behrman 1967, Greenfield 1968)。

ナグの不満はインド人は何も楽しむものがないから性交がスポーツで、その高い性交率の故に高出生率なのであるとする J. Nehru 故首相の発言や Chandrasekhar の見解に対してである。彼は言う、“たとえ工業社会で一般に貧しい人々が金持の人々よりも平均して高い性交回数であることが本当としても、この結果を非工業社会にうつして彼等が貧しいからといって性交回数が高いことを意味するとまで拡大することは無批判すぎる” と

これについては人間の飢餓は性への興味の喪失で、性的活動のパターンは破壊され、異性への関心よりも食物に向って転換することが調査されている (Bates 1955)。したがってよい食料は高性交、高出生率への条件であることが発見されてもいる (Kamat and Kamat 1959)。

宗教行事に見られる性的乱舞から西洋人は古代インド人の過剰セックスの印象を持っているが、ナグはむしろ性力の損耗に対する民俗心情の方が強いことを述べていた。キンゼー報告と彼等の行った調査結果を比較すると、インド人よりアメリカ人の方が性交頻度は高く示されている。筆者の研究では新婚直後はアメリカ人より日本人の方が頻度が優勢であるが、その後はアメリカ人の方がやはり高いことがあげられる (篠崎 1953)。

ナグの要約は現代の避妊法が広く実行されていない非工業社会の高出生率レベルに性交回数の頻度が関係しているとすれば二つの問題点は、平均性交回数の経験と妊娠確率との間の相関関係と婦人中での平均性交回数が非工業社会で工業社会のそれよりも高いかどうかである。前者の検討では各種の研究は略々この関係のプラス相関を認めているが、後者は確定的な証拠はないということである。したがって出生率を左右するものは別の性文化民俗現象の分析が必要となつてこよう。

5) むすび

人口政策は人口問題というものを如何なる姿勢でうけ止めているか。又は如何なる点で問題意識を持ったかによって異ってくる。しかも民主主義の下における人口政策は共通理解、納得合意の下に行われなければならない。つまり物動対象でなく、人間という主体性を尊重しながら、その目標と方法及びそのプロセスを生活行動によって実現しなければならないからでもある。

外面的な周囲の環境条件を揃えることによって行う広い対策と、人口の持つ独特なポテンシャルを

熟知して、内面的な自主的誘発を促して好ましい人口状況へ到達する政策と少なくとも二つは考えられねばなるまい。

したがって要因の分析を通して、これを総合して行くものと、如何なる問題点を優先させて行くかの価値的序列研究も大切となってくる。

現実の当面する困難な問題の解決と未来に対する好ましき集団生活像への接近の双方をふまえながら人口政策は建てられて行かねばならないが、問題は常に中心座標に人口の集団生活体を据えておかねばなるまい。というのも今までの人口政策、または広い意味での対策はその問題点や目標を示しながら、ややもするとそれが何時の間にか人口現象を材料とした経済政策や社会政策に転化し、人口そのものはどこかに忘れ去られていることがしばしばであることを恐れるからである。

こうした混乱や倒錯に陥るのも、人口自体に対する一つの哲学的な基盤が開発されなかったことにも原因があるように思われる。

特に今日本論で触れた如く一国の人口問題は一国だけで処理出来得ない国際関係にあるが人口政策は実践行動として、それぞれの国柄と国民文化に関連している。

既存の政策論的な意義やその固定概念のみで今後の方式を建てることは、逆に多くの磨擦と新しい人口問題を基処に起こす危険性もある。

人口政策への多くの研究分野とりわけ人類学者の発言もこれを示唆しているといつてよい。

The Critical Discussion to Existing Population Policy from the View-point of Anthropological Research

Nobuo SHINOZAKI

Of late the interest of Anthropologists for population problems of population policy become to be rising together with ecologists. Until now it had been said generally economists, socialists and biologist were mainly experts to research this field of population, and next statisticians by making tables or analysing statistically.

However now it become to be accounted that there are many problems which can't cover by such researchs only from a economical or social perspective.

Because the assumption become questionable by many data of Anthropological research which the high natality and high mortality in pre-industrial stage and in next stage after industrializations the high natality and low mortality and in last stage after industrialization the low natality and the low mortality will uniformly change and be realised for stable state of population.

Especially it is found that the hunting and gathering people don't live always in a miserable condition and rather well nourished and healthy by a cultural control of population.

Accordingly the problems were to be brought about the agricultural revolution in a course of population transition.

Furthermore it is pointed out that formal demographers are a failure in taking into consideration the cultural factors which influence directly to the birth rate. — eg,

postpartum taboo, Amenorrhoea, gerontocratic system, sexual behavior etc. At same time according to many anthropological views it could be well said to be nonsense that the trend pattern of population experienced in developed countries or the theory of population policy formed as a frame work after industrial revolution by formal demographers are conceived as a relevant policy for developing countries too.

By my opinion I would like to say that the population researches as far as I know have been indulged in a number as population quantity problems and therefore omitted the problems of population quality as living one, otherwise became to be a superficial illustration by neglecting the important factors.

As this time the various field of students begin to announce their opinions with detail data about population problems. In short after this I expects fruitful discussion concerning the real population problems will be opened between economist, socialist, ecologist, ergologist, psychologist, anthropologist and sexologist.